

「主な取組」検証票

施策展開	1-(4)-ア	沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり		
施策	①しまくとぅばの保存・普及・継承			
(施策の小項目)	—			
主な取組	しまくとぅば話者学校派遣事業(高校)	実施計画 記載頁	44	
対応する 主な課題	○沖縄各地域で世代を越えて受け継がれてきた言葉であり、沖縄文化の基層となっている「しまくとぅば」を次世代へ継承することは極めて重要であるが、その語り手が徐々に少なくなっており、しまくとぅばが消滅の危機にある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	高等学校において、授業や講演会等に地域人材(しまくとぅば話者)を派遣し、しまくとぅばを保存・継承する機会を創出する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		30回 派遣回数			→	→	県
	しまくとぅば話者を学校へ派遣						
担当部課	教育庁 県立学校教育課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	当該事業の予算が確保できなかったため、しまくとぅば話者の学校派遣については実施していない。 しまくとぅばを学校教育で取り組むことができるよう「沖縄の方言」の改訂版作成のため、有識者による会議及び原稿執筆等を行った。	—
活動指標名			計画値	実績値
派遣回数			30回	0回
推進状況	平成25年度取組の効果			
未着手	当該事業については、予算が確保できなかったため、しまくとぅば話者を学校へ派遣することができなかった。そのため、教師が直接指導することができるよう、冊子改訂の予算措置を行った。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
しまくとぅば教育推進事業	770	しまくとぅば話者を学校へ派遣することに代え、「沖縄の方言」の改訂版(高校生のための「郷土のことば」～沖縄県(琉球)の方言)を作成・印刷し、学校へ配布する。また、同副読本を教材として、教師が「しまくとぅば」を理解し、指導できるための研修会を行う。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成25年度から、しまくとぅば話者を学校へ派遣して、しまくとぅばの普及を推進することとしていたが、当該事業の予算が確保できなかったため、平成8年に作成した『高校生のための郷土の文学 古典編』の中の「沖縄の方言」の改訂版を作成し、学校現場での普及活用を図ることとした。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

状況説明

平成25年度から、しまくとぅば話者を学校へ派遣して、しまくとぅばの普及を推進することとしていたが、当該事業の予算が確保できなかったため、平成26年度は、平成8年に作成した『高校生のための郷土の文学 古典編』の中の「沖縄の方言」の改訂版を作成し、学校現場での普及活用を図ることとした。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・高等学校において、授業や講演会等に地域人材(しまくとぅば話者)を派遣し、しまくとぅばを保存・継承する機会を創出することを目的として計画したが、実施できなかった。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・今後、高等学校教育において実施可能な範囲内で、現在作成中の増補改訂版である高校生のための「郷土のことば(沖縄県(琉球)の方言)」の活用を周知する。また、増補改訂版を活用して生徒が学習に親しむ機会を創出できるように依頼する。

4 取組の改善案(Action)

・施策の展開に向けて、文化観光スポーツ部作成の「しまくとぅばの森50音表」の活用について、県立学校での周知を図り、しまくとぅばに触れる機会を創出することで、高等学校教育課程の範囲内において、生徒がしまくとぅばについて学ぶことで、保存・継承を促進していく。

・沖縄県教育委員会作成の、高校生のための「郷土のことば」～沖縄県(琉球)の方言を教育課程の範囲内で活用及び指導ができるように、教師と生徒が沖縄の方言を学んでいく環境の整備を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(4)-ア	沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり
施策	①しまくとぅばの保存・普及・継承	
(施策の小項目)	—	
主な取組	しまくとぅば人材派遣事業	実施計画 記載頁 45
対応する 主な課題	○沖縄各地域で世代を越えて受け継がれてきた言葉であり、沖縄文化の基層となっている「しまくとぅば」を次世代へ継承することは極めて重要であるが、その語り手が徐々に少なくなっており、しまくとぅばが消滅の危機にある。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	小・中学校の学校教育において、しまくとぅばに関する講話会や伝統芸能等の行事を開催したり、授業等で活用するために派遣された地域人材への報償費及び費用弁償を補助する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	調査研究	15校/地区 (全6地区)			→		県 市町村
		地域の人材を活用したしまくとぅばに関する授業や講話会等の実施				→	
担当部課	教育庁 義務教育課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	主な財源
しまくとぅば人材派遣事業	—	—	総合的な学習の時間等に、地域人材を招聘し、しまくとぅばに関する講話会や伝統芸能に触れたりする学習の実施を計画したが、しまくとぅばの保存・普及・継承の主たる取組は文化振興課であること、他課や市町村で取り組まれている事業に似た事業があることと等から、査定段階で計上見送りとなり、大幅遅れとなった。 文化振興課が主管となるしまくとぅば県民運動推進計画策定のための専門部会に参加し、関係機関との連携を図りながら、教育課程の範囲内で適切にしまくとぅばに係る取組の実施を行うよう支援した。	—
活動指標名			計画値	実績値
地域の人材を活用したしまくとぅばに関する授業や講話等の実施			各地区15校 (6地区)	0校
しまくとぅばについて授業で取り組んでいる			—	小学校36.1% 中学校66.2%
しまくとぅばについて学校行事で取り組んでいる			—	小学校52.4% 中学校23.6%
しまくとぅばについて、授業、学校行事以外で取り組んでいる			—	小学校36.8% 中学校16.9%

様式1(主な取組)

推進状況	取組の効果
大幅遅れ	<ul style="list-style-type: none"> ・読本「使って遊ぼう しまくとぅば」(低学年用、高学年用)を那覇市教育委員会が発刊した。 ・平成24年9月18日の「しまくとぅばの日」に向けて、しまくとぅばに係る取組の状況を県内全小中学校を対象に調査した。 <li style="padding-left: 20px;"><小学校>①授業(で取り組んでいる)→36.1% ②学校行事→52.4% ③その他→36.8% <li style="padding-left: 20px;"><中学校>①授業(で取り組んでいる)→66.2% ②学校行事→23.6% ③その他→16.9% また、上記の①～③のどれかに取り組んでいると回答した小中学校は約80%であり、各学校がそれぞれの実態に応じて取り組んでいる状況がうかがえる。よって、教育課程の範囲内で適切にしまくとぅばにかかわる取組の実施を行うよう支援する。

(2) 今年度の活動計画 (単位:千円)

平成26年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	・文化振興課が主管となるしまくとぅば県民運動推進計画策定のための専門部会に参加し、関係機関との連携を図りながら、教育課程の範囲内で適切にしまくとぅばに係る取組の実施を行うよう支援する。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

<ul style="list-style-type: none"> ・しまくとぅばに係る取組状況を調査により把握して、データを基に文化振興課、学校等との関係機関との調整を行い、今後の取組内容の見通しを図った。
--

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・しまくとぅばに係る取組について実態調査をした結果、授業や学校行事、クラブ活動等において取り組んでいる小中学校が約80%であり、各学校の実態に応じて取り組んでいる状況がうかがえる。今後も総合的な学習の時間等を中心とした、教育課程内での適切な実施を支援する。
------	--

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none"> ・総合的な学習の時間等にしまくとぅばの保存・普及・継承を目的に、地域人材を招聘し、しまくとぅばに関する講話会や伝統芸能に触れたりする学習の実施を計画したが査定段階で計上見送りとなった。しまくとぅばの保存・普及・継承の主たる取組は文化振興課であること、他課や市町村で取り組まれている事業に似た事業があることと等が要因だと推察される。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・文化振興課が発刊する読本「しまくとぅば」を活用して、関係各課と連携を図りながら、教育課程の範囲内で学ぶ機会の促進を図る。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・文化振興課が発刊する読本「しまくとぅば」を活用して、関係各課と連携を図りながら、教育課程の範囲内で学ぶ機会の促進を図る。 ・今後、学校教育において実施可能な範囲内で、施策の具現化のために取組を検討する。 ・関係各課と連携を図りながら、教育課程の範囲において、児童・生徒が「しまくとぅば」に触れ、学ぶ機会の設定を促進する。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(4)-ア	沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり		
施策	②伝統行事の伝承・復元			
(施策の小項目)	—			
主な取組	伝統行事保存継承事業	実施計画 記載頁	45	
対応する 主な課題	○各地域、各島々に伝わる祭事等の伝統行事をはじめ伝統的な生活文化が徐々に失われつつあり、沖縄文化が体感できる環境は徐々に薄れてきている。特に、離島や過疎地域においては、人口の減少に伴い祭りの簡素化や後継者不足などが課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	豊年祭等の伝統行事について、市町村や実行委員会等が行う歴史・現状の調査や映像記録作成の事業等にたいし、経費の一部補助や国庫補助事業に関する情報提供をすることで支援する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	4件 保存継承支援 件数				→	→	保存会等
	伝統行事の保存・伝承に向けた取組支援						
担当部課	教育庁文化財課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
宜野座八月あしび調査九州地区民俗芸能大会派遣	645	645	宜野座村が実施する「八月あしび」調査事業について、経費の一部補助により支援を行った。石垣市の八重山民俗舞踊研究会が第55回九州地区民俗芸能大会で「赤馬節他」を発表・記録することを経費の一部補助により支援した。南風原町と竹富町の各実行委員会の伝統行事を国庫補助事業の情報提供により支援した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
保存継承支援件数			4件 (25年)	4件 (25年)
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	調査報告書「宜野座の八月あしび」が刊行され記録保存がなされた。南風原町では、旧暦8月15日に字喜屋武・字神里の組踊、字宮城の狂言、字宮平の獅子舞等の伝統行事を上演し、竹富町では「第6回西表島人文化祭」が開催された。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
九州地区民俗芸能大会	1,184	平成26年度は県が経費の一部を負担して九州地区民俗芸能大会を読谷村で開催し、2団体の民俗芸能を発表・記録する。南風原町の実行委員会の伝統行事について国庫補助事業の情報提供により支援する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

県主催の研修会等の機会において、保存会等による「地域文化遺産を活かした地域活性化事業」の取組事例を各市町村関係団体等に紹介する等して、伝統行事保存継承事業の実施を促した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
保存継承支援件数	4件 (23年)	4件 (24年)	4件 (25年)	→	—
状況説明	「地域文化遺産を活かした地域活性化事業(文化庁)」等、県予算の支出を伴わない市町村事業の支援も行い、現状を維持している。市町村や実行委員会が主体となり伝統行事の調査事業や、公開を行うことで、祭事等の伝統行事をはじめとする伝統的な生活文化の保存に繋がっている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・限られた予算で効率的に成果を達成するため、引き続き「地域文化遺産を活かした地域活性化事業」等、県予算の支出を伴わない事業の推進を図る必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・市町村文化財保護行政担当者の研修会で、「地域文化遺産を活かした地域活性化事業」の説明を行ったが、応募数の増加に繋がらなかったため、周知方法の改善を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・市町村文化財保護行政担当者の研修会で「地域文化遺産を活かした地域活性化事業」の取組事例を各市町村関係団体等に紹介する際、事業内容だけではなく実行委員会組織の構成の説明を加え、伝統行事保存継承事業の実施を促す。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(4)-ア	沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり		
施策	③文化財の適切な保存			
(施策の小項目)	○指定文化財の適切な保存活用			
主な取組	無形文化財記録作成事業	実施計画 記載頁	45	
対応する 主な課題	○「琉球王国のグスク及び関連遺産群」をはじめ、沖縄の先人たちの英知が刻まれた貴重な文化財を適切に保護し、後世に引き継いでいくことが重要な課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	無形文化財の保存を目的として、保存会等が行う無形民俗文化財(伝統行事)や無形文化財(芸能、工芸)の記録作成事業について、補助や助言により支援する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	3点 成果品点数				→	→	保存会 保持者
	無形文化財の記録作成						
担当部課	教育庁文化財課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
琉球舞踊伝承者養成事業 結髪技術練磨九州地区民俗芸能大会派遣	711	711	琉球舞踊保存会の記録作成、結髪の記録作成、第55回九州地区民俗芸能大会における「赤馬節他」の記録作成を支援した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
成果品点数			3点 (25年)	3点 (25年)
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	古典芸能や無形民俗文化財の映像作成・記録が行われ無形文化財の記録保存をすることができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
琉球舞踊伝承者養成事業 結髪技術練磨九州地区民俗芸能大会	1,443	平成26年度は九州地区民俗芸能大会を読谷村で開催し、2団体の民俗芸能を記録する。琉球舞踊と結髪の記録作成を支援する。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

琉球舞踊保存会におけるこれまでの映像記録の活用方法を確認したところ、会の保存資料とし適宜閲覧するという状況であった。より有効な活用をするため、保存会に助言し、平成25年度は研修生に配布して活用を図ることとなった。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
成果品点数	3点 (23年)	3点 (24年)	3点 (25年)	→	—
状況説明	各保存会等により映像・記録等が作成され、無形文化財・無形民俗文化財を保存継承するための基礎資料となっている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・平成25年度の琉球舞踊保存会における映像記録については、研修生に配布したことにより、研修生が他流派との所作の違いを比較研究するなどの活用ができた。平成26年度は、保存資料としての映像記録作成であるため、全員への配布以外の研修生等の活用を促す方法が必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・保存資料の所在、利用方法にかかる研修生等への周知に改善の余地があると思われる。

4 取組の改善案(Action)

・保存会に、保存資料の所在、利用方法にかかる研修生等への周知について助言を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(4)-ア	沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり		
施策	③文化財の適切な保存			
(施策の小項目)	○指定文化財の適切な保存活用			
主な取組	県文化財保護審議会の開催	実施計画 記載頁	45	
対応する 主な課題	○「琉球王国のグスク及び関連遺産群」をはじめ、沖縄の先人たちの英知が刻まれた貴重な文化財を適切に保護し、後世に引き継いでいくことが重要な課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄県の文化財保護のため、文化財保護審議会を開催し、諮問事項について審議するとともに、諮問事項の種別に対応した専門部会において、調査を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	文化財保護審議会の開催					→	県
担当部課	教育庁文化財課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
文化財保護審議会	529	529	専門部会3回を開催し、有形文化財2件の指定、無形文化財1件の保持者追加認定について調査審議を行い、文化財保護審議会に報告した。文化財保護審議会2回開催し有形文化財2件の指定、無形文化財1件の保持者追加認定について審議した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
審議会開催回数			—	2回 (25年)
専門部会開催回数			—	4回 (25年)
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	文化財保護のため、有形文化財2件の指定、無形文化財1件の保持者追加認定について、審議を進め、結論を答申としてまとめることができた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
文化財保護審議会	516	審議会は、教育委員会の諮問を受けて文化財の指定等について、専門部会に調査指示を出すとともにその結果を受けて審議する。専門部会は審議会からの指示を受けて、文化財の指定等について調査審議を行い結果を審議会に報告する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成24年度の活動を受けて、平成25年5月7日に県指定無形文化財「琉球歌劇」と「沖縄の空手・古武術」の保持者の追加認定が行われた。平成25年度は文化財保護審議会を2回開催し、審議事項に合わせて第1専門部会(有形文化財)と第4専門部会(無形文化財)を2回ずつ開催した。委員への事前の情報提供等を必要に応じて行い審議会のさらなる効率的運営を図った結果、有形文化財2件、無形文化財保持者の追加認定1件について、答申内容をまとめることができた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
文化財の指定件数	1,342件 (23年)	1,372件 (25年)	1,400件 (28年)	27件	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
	—	—	—	—	—
状況説明	文化財保護審議会が開催され、新たな県指定文化財の指定や、無形文化財の保持者認定に繋がっているためH28目標値の達成は可能であると思われる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・審議会の経費は限られており、開催回数を増やすことが出来ない。少ない会議で指定・認定を推進するには、諮問事項にかかる事務局による事前の情報収集を十分行うなど、効率的な運営に努める必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・事務局における審議事項にかかる資料調査やそのまとめを実施し、効率的な会議運営に努めたが、答申文案の文言の修正等に時間をとられる状況もあった。

4 取組の改善案(Action)

・会議資料の文言等について、事務局における事前のチェックを強化し、審議会のさらなる効率的運営を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(4)-ア	沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり		
施策	③ 文化財の適切な保存			
(施策の小項目)	○指定文化財の適切な保存活用			
主な取組	史跡等の整備	実施計画 記載頁	45	
対応する 主な課題	○「琉球王国のグスク及び関連遺産群」をはじめ、沖縄の先人たちの英知が刻まれた貴重な文化財を適切に保護し、後世に引き継いでいくことが重要な課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄の先人達が築き、残した貴重な文化遺産を国の文化遺産として指定し、適切に保護し、公開・活用等を図り、県民の文化力の向上に資するために、史跡等の整備を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	県及び市町村の史跡、名勝の整備					→	県・市町村
担当部課	教育庁文化財課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
記念物-保存修理事業	325,384	193,097	国指定・県指定の史跡・名勝の保存整備事業の実施。国・県の補助を受けて、城跡の石垣や石畳道の修復工事、芝張り等の植栽工事、案内板等の設置工事等を実施した。	各省 計上
活動指標名			計画値	実績値
史跡等の整備件数			—	12件
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	12箇所の国・県指定史跡等において、文化庁及び関係市町村教育委員会と十二分に調整し、発掘調査を基に、城壁等の保存修理事業を実施し、歴史的空間の広がりが図られ、公開活用に供した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
記念物-保存修理事業	294,926	国指定・県指定の史跡・名勝の保存整備事業の実施。国・県の補助を受けて、城跡の石垣や石畳道の修復工事、芝張り等の植栽工事、案内板等の設置工事等を実施した。	各省 計上

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

史跡等の保存整備活用事業を実施している市町村教育委員会に対し、適切な指導等を行いながら、連絡調整会議を積極的に展開した。各市町村における整備委員会は1~2回実施した。なお、市町村事業において、問題点や課題点が生じた際は、臨時に現場調整を行い、問題点や課題点を解決した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
史跡等への訪問件数	327.7万人/年 (23年)	349.5万人/年 (25年)	330万人/年 (28年)	21.8万人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
史跡等の整備件数	12件/年 (23年)	13件/年 (24年)	12件/年 (25年)	→	—
状況説明	史跡等の整備は県民ニーズが高く、県民の文化力向上に資することが大であることから、今後とも整備件数の増加に努めていく。特に、世界遺産の資産のひとつである史跡のオーバーユースという問題があり、史跡の保護と保存の観点から、入場の制限を行っている。このようなことから、平成28年度までの推移としては急激な増加は見込めないが、目標値を超える可能性がある。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・市町村事業において、補助金の申請書及び実績報告書等に不備が目立つため、厳しく指導する必要がある。補助金の申請書及び実績報告書等の提出の際に、事前に書類の確認を行い、記載ミスを防ぐ。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・市町村事業において、国・県の補助金事務の迅速かつ円滑化を推進していくことによって、取組効果の向上を高めるべきである。また、技術的な問題点や課題点が生じた際は、県は市町村と合同で検討し、それでも解決が図れない際は、臨時の整備委員会等の開催し、解決を図る。

4 取組の改善案(Action)

・城跡を中心とした史跡等の保存整備活用事業については、文化庁及び関係市町村教育委員会とこれまで1~2回の連絡調整会議を3回に増やし、現地における指導・助言等を行い、会議内容等の充実を図りながら推進していく。更に、他市町村教育委員会の事例等を含め、具体的に整備等の手法を指導を実施する。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(4)-ア	沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり
施策	③ 文化財の適切な保存	
(施策の小項目)	○埋蔵文化財の発掘調査、戦災文化財の復元、在外文化財の調査・返還	
主な取組	埋蔵文化財の発掘調査	実施計画 記載頁 45
対応する 主な課題	○「琉球王国のグスク及び関連遺産群」をはじめ、沖縄の先人たちの英知が刻まれた貴重な文化財を適切に保護し、後世に引き継いでいくことが重要な課題である。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	埋蔵文化財は、貴重な国民共有の財産であり、わが国の歴史・文化等の正しい理解のため欠くべからざるもので、将来の文化の向上発展の基礎をなすものである。そのためには埋蔵文化財包蔵地の所在状況の把握と周知徹底に努めるとともに、開発者及び地元住民に埋蔵文化財保護の趣旨を十分説明し、理解と協力を求め、その保護に努める。開発者と協議調整の結果、現地保存が困難となった際は、記録保存の措置を講じるために緊急発掘調査を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	埋蔵文化財の範囲確認及び記録保存調査					→	県・市町村
担当部課	教育庁文化財課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
埋蔵文化財-緊急調査	208,610	206,736	平成25年度の計画値と実績値は21件。埋蔵文化財の周知を図るために必要な措置としての予備調査(分布調査、試掘調査、範囲確認調査)の実施。また、埋蔵文化財の内容を明らかにするため、記録保存のための発掘調査(本発掘調査)、保存活用のための発掘調査、開発事業に伴う試掘・確認調査を実施。なお、埋蔵文化財の周知化は、報告書の刊行、遺跡地図、ホームページ、マスコミなどで実施。	各省計上
活動指標名			計画値	実績値
埋蔵文化財の発掘調査件数			—	40件
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	平成25年度実施の基地内文化財調査(県・市町村)で米軍の立入許可が遅れ気味となった為、事業費の減額・計画変更があった。報告書や遺跡地図などの刊行による埋蔵文化財の周知化を図ることで、開発事業(跡地利用計画や道路計画、農地改良計画など)に対する事前協議・調整が円滑に実施できる。また、保存目的で行っている発掘調査により、重要な遺跡は、国・県・市町村の文化財指定へとつながる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
埋蔵文化財-緊急調査	255,817	平成26年度の計画21件を予定している。県内に所在する埋蔵文化財の表面踏査及び試掘・確認調査及び記録保存調査を実施し、各種開発事業者へ報告書などの刊行によって周知化を図ると共に協議・調整、及び遺跡保存の資料に資する。	各省計上

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成25年度に、返還合意された米軍基地内の跡地利用計画の円滑な実施及び埋蔵文化財の普及啓発などを目的に4市で埋蔵文化財専門を対象とした職員採用試験が実施され、平成26年4月より3市で3名が採用されている。
 開発に伴う記録保存の発掘調査から、貴重な埋蔵文化財が出土したことで再度協議した結果、一部現地保存となり地域の文化財保護に結びついた。
 県及び各市町村で行われている発掘調査の現地説明会や文化講座、企画展などを開催・実施することで、地域への周知ができた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
埋蔵文化財の発掘調査件数	45件/年 (23年)	50件/年 (24年)	40件/年 (25年)	↗	—
状況説明	発掘調査件数には、予備調査(試掘・確認調査)と本発掘調査を含む。調査内容については、開発対応、保存目的、学術調査があり、開発に伴う調査件数は24年度、25年度と比べ減少している。 平成25年度から平成40年度までは、嘉手納飛行場以南の米軍基地の14施設と区域の返還が日米両政府で合意された事を受けて跡地関係市町村が策定する跡地利用計画と基地返還が本格化するため、基地内での跡利用計画に伴う調査が今後増加する。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

○内部要因
 平成26年4月より3市で3名が採用されているが、県及び市町村において、埋蔵文化財調査体制が弱く、緊急の文化財調査に対応できない。今後、米軍基地の返還に伴う跡地利用計画策定する跡地関係市町村において諸開発計画において影響がでる恐れがある。

○外部要因
 平成25年4月5日日米両政府が嘉手納飛行場以南の米軍基地の14施設と区域の土地返還が合意された事を受けて、跡地関係市町村の跡地利用計画の策定が急務となる。跡地関係市町村が策定する跡地利用計画に即して跡地関係市町村の埋蔵文化財の調査体制を整備する必要がある。また、地域から埋蔵文化財保護の要望があると同時に開発行為にも対応しないとイケない。開発側との協議・調整が重要。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・県・市町村の調査体制強化の必要性。県と市町村の連携強化。埋蔵文化財の周知化方法の改善。
- ・基地の返還合意があった市町村から調査体制についての強化を求めている。基地返還の跡地関係市町村への跡地利用計画の策定と埋蔵文化財の調査体制の整備等については、県内部で連携を強化する。

4 取組の改善案(Action)

- ・嘉手納飛行場以南の米軍基地の返還に伴い跡地利用計画が円滑に実施できるように埋蔵文化財の調査体制強化の必要性については、文化庁の指導・協力の下、国と県、及び県内部で連携して、市町村に対して体制強化の指導・助言を継続して行う。
- ・文化財の公開・活用を通して埋蔵文化財の周知化を図り、開発側との事前協議・調整を実施し保護できるように努め、地域に根ざした文化財保護を推進するために市町村への指導・助言を行う。
- ・埋蔵文化財の周知化の方法については、報告書や遺跡地図などの刊行以外に地域住民への説明会や現地説明会、文化講座及び企画展をはじめ、自治体の広報やホームページへの掲載等を推進し、より多くの方へ周知できるよう努める。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(4)-ア	沖縄の文化財の源流を確認できる環境づくり			
施策	③ 文化財の適切な保存				
(施策の小項目)	○埋蔵文化財の発掘調査、戦災文化財の復元、在外文化財の調査・返還				
主な取組	円覚寺跡保存整備	実施計画 記載頁	45		
対応する 主な課題	○「琉球王国のグスク及び関連遺産群」をはじめ、沖縄の先人達の英知が刻まれた貴重な文化財を適切に保護し、後世に引き継いでいくことが重要な課題である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	国指定史跡である円覚寺跡の史跡公園化に向けて、発掘調査の成果や古写真等の資料を手がかりに、石牆及び三門の復元に取り組む。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	石牆復元(162m→180m)					→	県
	三門の復元 0棟→1棟						
担当部課	教育庁文化財課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
円覚寺跡史跡等・登録記念物保存整備事業	23,664	17,587	三門跡遺構の発掘調査、整備委員会の開催及び南側石牆(石垣)の復元整備	各省計上
活動指標名			計画値	実績値
円覚寺跡整備進捗状況			16.8m	12.96m
三門の復元			1棟	—
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	整備着手前は円覚寺境内全域が分かり難く、観光客等に注視されなかったが、整備の進捗に伴って、境内の輪郭や構造等が明らかになり、観光客等も立ち寄るようになった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画				
事業名	当初予算	活動内容		主な財源
円覚寺跡史跡等・登録記念物保存整備事業	9,887	単費による三門跡の復元整備に向けた基本設計の策定。		県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

現在実施している石牆(石垣)復元範囲において、焼失前の古写真が一枚のみに限られていたが、精査の結果、新たに古写真を確認することができ、復元案に反映することができた。また、発掘調査により確認した遺構を整備委員会で検討することにより、復元案に反映することができた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
史跡等への訪問者数	327.7万人/ 年 (23年)	349.5万人/ 年 (25年)	330万人/ 年 (28年)	21.8万人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	整備着手前は円覚寺境内全域が分かり難く、観光客等に注視されなかったが、整備の進捗に伴って、境内の輪郭や構造等が明らかになり、観光客等も立ち寄るようになった。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・史跡公園化へ向けて、平成26年度から実施を予定している三門復元に伴い、事前の遺構調査を平成25年度に行った。平成26年度に基本設計を策定する中で、遺構調査の成果について整備委員会で検討していく。また、検出した遺構の保護方法についても、整備委員会で検討する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・基本設計の策定にあたっては、将来史跡公園化に向けた、園路配置や排水計画、管理計画等を考慮する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・本年度も実施予定の「円覚寺跡復元整備委員会」にて、上記留意点や改善余地を中心に、検討事項として取り上げ、基本設計の詳細を策定していく。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(4)-ア	沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり		
施策	③文化財の適切な保存			
(施策の小項目)	○埋蔵文化財の発掘調査、戦災文化財の復元、在外文化財の調査・返還			
主な取組	在外沖縄関連文化財調査	実施計画 記載頁	46	
対応する 主な課題	○「琉球王国のグスク及び関連遺産群」をはじめ、沖縄の先人たちの英知が刻まれた貴重な文化財を適切に保護し、後世に引き継いでいくことが重要な課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄県史を補完するため、国外に所在する沖縄関係文化財について、当該地域の研究機関等と連携し、所在確認や資料そのものの調査を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	10点 調査点数				50点	→	県
	国外の沖縄関連文化財の確認調査						
担当部課	教育庁文化財課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
在外沖縄関連文化財	968	968	中国福建省における琉球人墓・石碑類調査のため、福建師範大学の研究者と調査方法の調整を行い、琉球人墓碑15基の法量や表面の文字情報などのデータをとることができた。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
調査点数			10点 (25年)	15点 (25年)
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	これまで、日本の行政等の機関が福建省内で琉球関係の史跡のデータをとった実績はない。福建に行って福建師範大学の担当者と本事業の重要性を確認し、調査方法を調整することで琉球人墓碑15基を調査しデータをとることができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
在外沖縄関連文化財	1,348	福建師範大学の研究者と連携し、福建省福州市を中心に、10点の琉球人墓・石碑類の所在調査及び資料収集を行う。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成25年度は、福建師範大学の担当教官と電話及び郵便による意見交換をとおして協議が整い、同大学に調査を委託して15点の琉球人墓・石碑類のデータを採取した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	琉球と歴史的関係の深い福建省において、琉球人墓・石碑類の調査を実施するため、福建師範大学の研究者と事前調整を行った。平成22年度、平成23年度は情報収集を行い、平成24年度の予備調査を経て、平成25年度から本調査を実施している。中国で外国の行政機関が文化財調査を行うことは困難であるが、綿密な調整を行い福建師範大学へ委託することで、今年度は15件の琉球人墓・石碑類のデータを採取した。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・先行研究と事前の現地調査により福建省の琉球関係史跡の状況を確認。
- ・福建での史跡の状況と調査方法について、外国の機関が中国で調査することは難しいため、現地の大学との協議を行い、協議を反映した調査方法と事業形態を検討。
- ・琉球人墓・石碑類の状況は、福建省の都市開発に伴って撤去される危険があるため、中国関係機関の動向を慎重に見極めながら調査を早期に実施する必要がある。
- ・調査方法について、現地の大学へ委託する方法で検討する。
- ・委託内容についても現地の大学と調整を行った。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・年に1回担当者が現地調査に同行し、調査状況の確認と福建師範大学との調整を行うようにしているが、日程的に意見交換の時間が限られている。

4 取組の改善案(Action)

- ・担当者間の連絡回数を増やすとともに、沖縄側の要望や事業の主旨をこれまで以上に理解してもらうことで、連携を取りやすくする。
- ・歴史資料や先行研究を調査することで、沖縄関係文化財の所在については可能な限り事前把握に努め、琉球人墓・石碑類の現地調査を効率よく進める。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(4)-ア	沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり
施策	③文化財の適切な保存	
(施策の小項目)	○新沖縄県史や歴代宝案の編集・刊行	
主な取組	史料編集事業	実施計画 記載頁 46
対応する 主な課題	○「琉球王国のグスク及び関連遺産群」をはじめ、沖縄の先人たちの英知が刻まれた貴重な文化財を適切に保護し、後世に引き継いでいくことが重要な課題である。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内外からの歴史資料のニーズに対応しつつ、本県の歴史や文化を明らかにし、特色ある学術文化の振興を図ることを目的に、沖縄県史を編集刊行する。主な取組内容をして、①新沖縄県史の編集刊行、②歴代宝案編集関連の中国第一歴史档案馆との交流事業を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	177冊 史料編集刊行 物数(累計)			→	203冊	→	県
	新沖縄県史編集刊行物等の発刊						
担当部課	教育庁文化財課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
史料編集事業	20,761	18,666	新沖縄県史編集では『自然環境新聞集成』、『第10回琉球・中国交渉史に関するシンポジウム論文集』等の合計7冊を刊行した。 各論編の「自然環境」「女性史」「沖縄戦」ならびに図説編「前近代」の構成内容について専門部会で検討を行った。編集委員会及び専門部会で15回開催した。 また、歴代宝案編集関連では、編集委員会及び作業部会を計3回開催するとともに、中国第一歴史档案馆職員の招聘による意見発表を実施した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
史料編集刊行物数			187冊	189冊
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	新沖縄県史編集は各専門部会にて各論編の編集刊行に向け検討を行い、自然環境では原稿作成・校正が行われ、女性史や沖縄戦については構成案と執筆者が確定し、順調に事業が推進した。中国第一歴史档案馆との交流事業は招聘者の意見発表により、档案史料のデジタル化や琉球関係史料の紹介があり、歴代宝案編集に活用することができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画				
事業名	当初予算	活動内容		主な財源
史料編集事業	25,061	新沖縄県史編集の各論編『自然環境』、資料編『女性史新聞集成』、『沖縄県史だより』、『沖縄史料編集紀要』を刊行し、各論編『女性史』は原稿執筆依頼と原稿の集約・校正を進めつつ、H27年度刊行に向け編集作業を開始する。各論編「沖縄戦」については原稿執筆依頼と原稿の集約・校正作業を進める。 歴代宝案に関連して中国第一歴史档案馆との交流事業を引き続き実施する。		県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

予算がシーリング対象として、毎年の予算削減により、新沖縄県史の編集刊行計画が長期化する状況にあった。こうしたなか、平成24年度に新沖縄県史編集基本計画の見直しについて編集委員会より答申が行われ、編集計画のスリム化を行った。通史編は4冊から2冊、各論編は21冊から17冊、図説編は10冊から5冊、辞典・索引編は4冊から1冊へと計画の見直しをおこなった。平成25年度からは新たな計画に沿って、現状の人員体制で取り組める業務体制・計画に組み直し、編集刊行を進めている。専門職員の確保については平成27年度を目途に関係課と調整を進める。デジタル化や電子書籍版等の取扱いについては、当面県史等では現状の紙媒体の刊行物を主体に取り組むが、将来的な構想に向け継続して刊行計画専門部会で意見を聴取していく。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
史料編集刊行物の発刊(累計)	177冊 (平成23年)	182冊 (平成24年)	189冊 (平成25年)	↗	—
状況説明	新沖縄県史編集基本計画の刊行計画に基づいて進めており、資料編等の刊行物を発刊することで形ある成果をあらわし、計画通りの事業推進が見込まれる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・歴史資料の編集には様々な史料調査と研究が要求され、精度を高めるためマンパワーと時間の確保が課題となる。職員の年間業務スケジュールには通常業務と集中して過密な時期があり、過密業務の時期は職員による分担・平準化で取り組める体制を整え、刊行物の順調な発刊につなげるようにしている。
- ・計画の見直しの結果、将来刊行計画の圧縮が図られた。
- ・今後は編集刊行物のみならず、デジタル化が進展するなか、将来的には電子書籍やネットによる配信等の仕様も想定していく必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

新沖縄県史編集基本計画見直しによる編集刊行については、次期の刊行計画(H30年～H39年)以降の刊行予定のものが対象となっており、当面の編集刊行作業には直接的な効果はないが、長期的な事業進捗の中で刊行スケジュールの短縮や予算の削減効果が見込まれる。なお、編集計画にそって速やかに事業を行うためには、専門的な職員の継続的な確保が肝要である。

4 取組の改善案(Action)

- ・新沖縄県史編集基本計画見直しの結果、新たな計画に沿って、マンパワーを活かした編集体制の方向を確立し、次期の刊行計画に反映させるように取り組む。
- ・デジタル化による電子書籍版等の取扱いについては、今後新沖縄県史編集委員会もしくは関係する専門部会において検討を進める。
- ・専門職員の確保については職員の異動等の状況も勘案しながら、関係課と調整を進める。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(4)-ア	沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり
施策	③文化財の適切な保存	
(施策の小項目)	○新沖縄県史や歴代宝案の編集・刊行	
主な取組	琉球王国外交文書等の編集刊行及びデジタル化事業	実施計画 記載頁 46
対応する 主な課題	○「琉球王国のグスク及び関連遺産群」をはじめ、沖縄の先人たちの英知が刻まれた貴重な文化財を適切に保護し、後世に引き継いでいくことが重要な課題である。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄独自の歴史文化の原点につながる琉球王国の外交文書「歴代宝案」及び交流史等に関する資料を早期に編集・刊行するとともに、収集資料および「歴代宝案」等の保存と活用のためデジタル化に取り組む。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県
	5冊 事業関連 刊行物数 (累計)			→	26冊	→	
	琉球王国外交文書等の編集刊行物の発刊						
担当部課	教育庁文化財課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
琉球王国外交文書等の編集刊行及びデジタル化事業	38,430	37,272	歴代宝案の『校訂本第10冊』、『中琉歴史関係档案 嘉慶朝』(六)(七)(八)の3冊、『歴代宝案参考資料13』を刊行するとともに、琉球王国の外交・交流関係資料のデジタル化を実施した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
事業関連刊行物数(累計)			12冊	12冊
琉球王国当時の外交資料をデジタル化・テキスト化			—	808枚 (25年)
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	琉球王国外交関係資料集の発刊としては『校訂本第10冊』、『中琉歴史関係档案 嘉慶朝』(六)(七)(八)の3冊、『歴代宝案参考資料13』の合計5冊を発行し、図書館・大学等の関係機関へ提供することで、県民や研究の利活用に向け効果をあげることができた。 外交資料のデジタル化・テキスト化は琉球関係档案史料808枚をデジタル化を行い、今後の公開に向け一定の成果をあげた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
琉球王国外交文書等の編集刊行及びデジタル化事業	40,796	平成26年度は『歴代宝案訳注本 第12冊』及び『中琉歴史関係档案 嘉慶朝(九)』3冊等の刊行、交流関係史料の調査と史料のデジタル化・テキスト化を実施する。	一括交付金 (ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

歴代宝案編集事業は県単独事業として推進していたが、予算の低減化にともない、刊行計画が長期化する状況となっていた。本事業が平成24年度に沖縄振興特別推進交付金「琉球王国外交文書等の編集刊行及びデジタル化事業」の一環として採択され、歴代宝案の編集刊行を前倒して大きく前進させることとなった。この結果、平成24年度には『歴代宝案訳注本第5冊』や「歴代宝案の葉」中国語版等3冊、平成25年度には『校訂本第10冊』等2冊を前倒して発刊するとともに、交流史関係ではベッテルハイム日記の翻訳作業を推進することができた。

本事業の推進にあたり、翻訳原稿作成者との連携強化のために、定期的な連絡調整の会議を開催するとともに、ネット上での情報共有を行い、たえず進捗状況を把握し、疑義照会に対応できるようにした。また、中国調査は福建師範大学の研究者から情報収集を行い、平成26年度調査に向け調整を進めた。台湾の史料調査にあたっては若手研究者に調査同行を依頼し、人材を活用することができた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
刊行物の発刊冊数(年度毎)		7冊 (平成24年)	12冊 (平成25年)	→	—
状況説明	当初計画していた事業はすべて実施し、編集刊行物も歴代宝案の校訂本・訳注本ならびに参考資料を発刊することで形ある成果をあらわし、年次計画通りの事業推進が見込まれる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・歴代宝案とベッテルハイム日記翻訳等の原稿作成者との連携が重要である。
- ・琉球王国交流史の史料調査については近年の日中関係に鑑みて台湾の調査を進めてきたが、次年度からは中国の調査も視野に入れ計画を立案する。
- ・歴代宝案の編集刊行には専門的な知識が必要であり、人材の安定的な確保が求められる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・歴代宝案編集作業および諸外国の外交文書等(ベッテルハイム日記)の編修作業を進めていく上では、定期的な調整会議の設定やネット上での情報共有が有効であることが確認できたので、今後とも密接な連携を取る。
- ・交流史の調査は当面は台湾における資料調査を行なうが、現在では人的な交流や調査については支障がないとの情報が得られていることから、中国側研究者との連携を図りつつ、今後中国調査ができるような体制作りを始める。
- ・また、編集作業をスムーズに行うためにも専門的な知識を持った人材は重要であるため、人材の安定的な確保に努める。

4 取組の改善案(Action)

・歴代宝案等の原稿作成者との連携強化のためには、今後とも定期的な連絡調整、ネット上での情報共有など進捗状況に関する情報の共有を図る。

・国外調査については当初中国調査を先に進める予定であったが、尖閣問題を受け中国調査から台湾調査に振り替えて進めてきた。この2年間の台湾調査では故宮博物院や台湾大学図書館から档案史料を収集することができ、同機関とのネットワークを構築することができ、一定の成果があったことから、平成26年度からは中国の現地関係機関や研究者等と連携を取りながら、予備的な調査と情報収集も進める。

・事業推進にあたっては、専門的知識をもつ人材の育成を視野に入れつつ、各種調査や資料作成等にあたり、大学院修了生や若手研究者の参画を依頼しており、継続して登用機会の増加を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(4)-ア	沖縄の文化財の源流を確認できる環境づくり		
施策	③ 文化財の適切な保存			
(施策の小項目)	○駐留軍用地跡地の利用に伴う埋蔵文化財に関する調査			
主な取組	基地内埋蔵文化財分布調査	実施計画 記載頁	46	
対応する 主な課題	○また駐留軍用地の有効利用を円滑に推進していくために駐留跡地内の埋蔵文化財の試掘・確認調査を迅速に進めていく必要があるが、稼働している駐留軍用地内での調査であるため、立ち入り許可等に難を要していることや調査体制の充実等が課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	駐留軍用地跡地の利用に伴う埋蔵文化財に関する調査に取り組む。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	普天間飛行場内の試掘・確認調査					→	県
担当部課	教育庁文化財課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
基地内文化財発掘調査事業	57,000	50,025	普天間飛行場内文化財調査については、宜野湾市と県が棲み分けをして確認調査を実施している。県の25年度の調査は、大山加良当原第四遺跡で計12本の試掘坑、喜友名東原遺跡でも試掘坑を設定して確認調査を実施した。	各省計上
活動指標名			計画値	実績値
普天間飛行場内遺跡の試掘・確認調査件数			—	1件/年
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	返還に伴う跡地利用計画の円滑化につながる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
基地内文化財発掘調査事業	57,978	県の26年度の調査は、喜友名東原第四遺跡と喜友名前原第二遺跡の2箇所の調査を実施する予定である。 また、嘉手納飛行場より以南の統合計画に伴い、所在市町村との調整も実施していく。	各省計上

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

普天間飛行場内文化財調査における立入許可については、米軍側と事前調整を進めた。
また、調査については当該市町村である宜野湾市と協力し、県の跡地対策側や文化庁と連携をとりながら実施している。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
文化財の指定件数	1,345件 (23年)	1,372件 (25年)	1,400件	27件	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	・基地返還に伴う跡地利用計画が円滑に実施できるよう確認調査を実施している。 ・近年、米軍側の立入許可の遅れに伴い、調査期間の短縮を余儀なくされ、計画通りに進められない状況である。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・内部要因
県及び当該市町村において、埋蔵文化財調査体制が脆弱で、返還計画に伴う文化財調査に対応できない。
・外部要因
県や当該市町村の跡地対策担当部署との連携の必要性

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・普天間飛行場内文化財調査のみならず、嘉手納飛行場より以南の統合計画における返還に伴う埋蔵文化財調査の迅速化を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・調査体制強化の必要性については、文化庁の指導・協力の下、国と県が連携して、市町村に対して体制強化の指導・助言を継続して行う。同時に県も体制強化できるよう努める。
・基地を抱える市町村や県の跡地対策側との連携を強化し、情報交換を兼ねた調整を密に実施する。
・嘉手納飛行場より以南の統合計画については、国(文化庁)とも連携し、指導・助言を仰ぎながら、県と市町村または市町村相互で連携し、迅速かつ円滑に推進していく必要がある。